**桐生市人・農地プラン搭載希望申請書［中心となる経営体］**

桐生市　農林振興課　宛　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

人・農地プランについて、下記のとおり搭載（変更等）されることを希望するため、裏面の個人

情報の取扱についてに同意して申請します。

**１．経営体の状況**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営体名  （申請者） | 印  ※個人名、法人・代表者名、家族協定を結んでいる場合は家族全員 | | | | 電話  番号 | | ※できる限り日中連絡のつく連絡先 | | |
| 住所 |  | | | | | | | 年齢 | 歳 |
| 構成員数  ※本人含む | 人 | | 雇用者数 | 常勤　　　　人  臨時　　　　人 | | 後継者の有無  （該当に〇） | | | いる　・　いない |
| 今後の意向  （該当に〇） | | 規模拡大 ・ 現状維持 ・ 規模縮小 | | | | 後継者の年齢 | | | 歳 |

**２．営農地区の状況**　※営農している地区全てにチェックを入れてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 桐生地区 | □境野町 　□広沢町 　□梅田町　 □相生町 　□川内町 　□菱町　 □その他 |
| 新里北小学校区 | □赤城山 　□板橋　　 □関 　　　□高泉 　 □大久保 □奥沢　 ☐上鶴ケ谷 |
| 新里中央小学校区 | □下鶴ケ谷 □山上 □小林 □武井 □野 |
| 新里東小学校区 | □新川 |
| 黒保根地区 | □水沼 □八木原 □上田沢 □下田沢 □宿廻　　 ☐高泉 |

**３．営農状況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 営農計画 | 経営内容（作目） | 経営規模（a、頭数 等） |
|  | 現状（R1年度） |  |  |
| 5年後の計画 |  |  |
| 現在、または今後  取り組む事項（該当に〇） | | 新規就農　 ・ 　６次産業化 　・ 　高付加価値化 　・　 複合化  低コスト化 　・ 　法人化 　　　・ 　その他（　　　　　　　　　） | |
| 今後活用が見込まれる事業、施策（該当にチェック） | | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金  　□産地基幹施設等支援タイプ　　□先進的農業確立タイプ  　　□地域担い手育成支援タイプ  □農業次世代人材投資事業（経営開始型）  □スーパーL資金金利負担軽減措置  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

**裏面に個人情報の取扱いについての注意事項があります。**

**個人情報の取扱い**

　　　桐生市は、以下の「人・農地プランのに係る個人情報の取扱いについて」に

記載のとおり「人・農地プラン」作成の際に得た個人情報について、以下のよ

うに取り扱います。

人・農地プランに係る個人情報の取扱いについて

　　　　　桐生市及び桐生市農業委員会は、人・農地プランの事務に際して得た個人情

報又は農地基本台帳登載事項について、「個人情報保護に関する法律（平成15

年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、以下の目的のために

利用します。

1. 人・農地プランの作成に向けた地域の話し合いや検討会
2. 作成したプランの国や都道府県への報告
3. 農地中間管理機構の業務
4. 人・農地プランの実現に向けた取組状況の確認及びフォローアップ活動
5. 人・農地プランの作成等が要件や優先配慮事項等となっている各種関連

事業（注1）の申請手続き等

1. 農林水産統計調査の調査項目の確認、補完や都道府県・市町村の基本計

画の策定等

　　　　　また、(1)～(6)の実施のために、次の関係機関（注2）に、必要最小限度内

において提供する場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 等  （注1） | 人・農地問題解決加速化支援事業、農地集積・集約化対策事業、農地利用最適化交付金事業、農業経営法人化支援総合事業、強い農業・担い手づくり総合支援交付金、機構集積協力金交付事業、農業次世代人材投資事業、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、中山間地農業ルネッサンス事業　等 |
| 関係機関  （注2） | 国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農業会議、農業共済組合、農業共済組合連合会、土地改良区、日本政策金融公庫　等 |